

テーマ：2005年度GDPが▲0.9%Pの大幅下方修正  
 ～ GDPギャップは未だマイナス圏？ ～

発表日：2006年12月1日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

### ○ 2005年度GDPが▲0.9%Pの大幅下方修正

本日、平成17年度国民経済計算確報が公表された。平成17年度GDPが速報値から確報値に、16年度確報値が確々報値に改定されている。また、平成8～15年度について遡及改定が実施されている（支出側系列は平成6年以降）。2005年度の実質GDPは、これまでの前年度比+3.3%から+2.4%に▲0.9%ポイントの大幅下方修正となった。下方修正幅は非常に大きく、かなりショッキングな結果である。内閣府経済社会総合研究所の説明によると、①推計に利用する基礎統計の相違、②流通在庫の推計方法見直し、の2点の影響が特に大きかったようだ。

### ○ GDPギャップはマイナス圏？

今回の改定によって大きく影響を受けるのが、GDPギャップに対する認識ではないだろうか。これまで2005年度の実質GDPは+3.3%と、潜在成長率を大幅に上回る成長だったと思われていたが、実際には小幅上回る程度であったということだ。

現在、日本銀行と内閣府は共に、GDPギャップは足元でプラス圏にあるとしている。潜在成長率自体が変わってくる可能性もあるためまだなんともいえないが、今回のGDP改定を踏まえて改めて計算した場合には、GDPギャップは未だマイナス圏にあるとの結論が得られる可能性があるだろう。現在、日本銀行は、GDPギャップが足元でプラス圏にあることが今後の賃金や物価の上昇圧力を高めていくとの説明をしているため、仮にGDPギャップがマイナスに転じてしまった場合には、新たな説明が必要になる可能性がある。

これまで、景気が回復を続けるなかでも賃金、物価とも極めて低い伸びが続いていたが、GDPギャップの改善が未だ十分でなかったと考えれば説明は容易になる。今回の改定が、日本銀行が今後利上げを模索していく上での大きなハードルになるかもしれない。

### 実質GDPの改定状況（新計数－旧計数）

#### 実質年度（前年度比）

年度	国内総生産 (支出側)	民間最終 消費支出	民間住宅	民間企 業 設 備	民間在庫品 増 加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	財貨・サービス 純輸出
95	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.0
96	0.2	0.2	-0.0	0.4	0.1	-0.0	-0.2	-0.0
97	0.1	-0.1	-0.0	0.7	0.0	-0.1	-0.1	-0.0
98	-0.2	-0.0	-0.1	-1.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0
99	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.0
00	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.0
01	-0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.3	0.0
02	-0.0	-0.1	-0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.0
03	-0.2	-0.2	-0.2	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
04	0.3	-0.3	-0.0	0.7	0.3	-0.1	-0.3	0.0
05	-0.9	-0.7	-0.8	-1.5	-0.2	-0.5	0.0	0.0

（注）民間在庫品増加、純輸出は寄与度